

財 政 事 情

令和3年度 12月公表

和 水 町

ま え が き

本町では、町の財政状況についてご理解を深めていただくため「地方自治法第 243 条の 3 第 1 項」、「地方公営企業法第 40 条の 2 第 1 項」及び「和水町財政事情の公表に関する条例」の規定により、毎年 6 月と 12 月の年 2 回、財政事情の公表を行っています。

今回は、令和 2 年度の決算状況及び令和 3 年度上半期（令和 3 年 4 月 1 日から令和 3 年 9 月 30 日まで）における予算の執行状況、町有財産の状況、基金の状況、町債の状況等について、そのあらましを説明します。

目 次

<u>第 1 令和 2 年度の決算状況</u>	1
<u>1 会計別決算の状況</u>	1
<u>2 一般会計決算の状況</u>	1
(1) <u>歳入の状況</u>	2
(2) <u>歳出の状況</u>	5
<u>3 経常収支比率</u>	7
<u>4 財政力指数</u>	7
<u>5 健全化判断比率及び資金不足比率の状況</u>	8
<u>第 2 令和 3 年度上半期の予算執行状況</u>	9
<u>1 補正予算の状況</u>	9
(1) <u>一般会計の補正予算の概要</u>	10
(2) <u>特別会計の補正予算の概要</u>	10
<u>2 予算の執行状況</u>	12
<u>3 住民負担の状況</u>	13
<u>第 3 町債及び一時借入金の状況</u>	14
<u>1 町債の状況</u>	14
(1) <u>令和 2 年度の決算</u>	14
(2) <u>令和 3 年度上半期の状況</u>	16
<u>2 一時借入金の状況</u>	16
<u>第 4 町有財産及び基金の状況</u>	17
<u>1 町有財産の状況</u>	17
<u>2 基金の状況</u>	19
<u>第 5 公営企業会計の状況</u>	20
<u>病院事業会計</u>	20
(1) <u>令和 2 年度の決算状況</u>	20
(2) <u>令和 3 年度上半期の状況</u>	23

注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

第1 令和2年度会計別決算の状況

1 会計別決算の状況

一般会計では、歳入が110億5,235万5千円、歳出は101億574万1千円で、令和3年度への繰越財源を差し引いた実質的な収支は、5億6,774万6千円となりました。

【表1】

令和2年度会計別決算の状況

(単位：千円)

会計区分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差引額 D=B-C	翌年度へ繰越 すべき財源 E	実質収支額 F=D-E
一般会計	11,762,689	11,052,355	10,105,741	946,614	378,868	567,746
特別会計	3,971,912	3,936,710	3,727,784	208,926	0	208,926
国民健康保険事業	1,390,789	1,290,154	1,249,006	41,148	0	41,148
介護保険事業	1,440,001	1,547,953	1,385,092	162,861	0	162,861
特別養護老人 ホーム事業	522,320	499,124	498,887	237	0	237
住宅用地造成事業	160,989	160,653	159,363	1,290	0	1,290
簡易水道事業	75,285	68,028	67,973	55	0	55
下水道事業	73,418	69,333	69,281	52	0	52
特定地域生活 排水処理事業	129,546	125,422	125,325	97	0	97
春富財産区	208	1,016	58	958	0	958
後期高齢者医療事業	179,356	175,027	172,799	2,228	0	2,228
合計	15,734,601	14,989,065	13,833,525	1,155,540	378,868	776,672

※予算、歳入・歳出決算には、前年度繰越分を含んでいます。

2 一般会計決算の状況

【表2】

一般会計決算額の推移

(単位：千円)

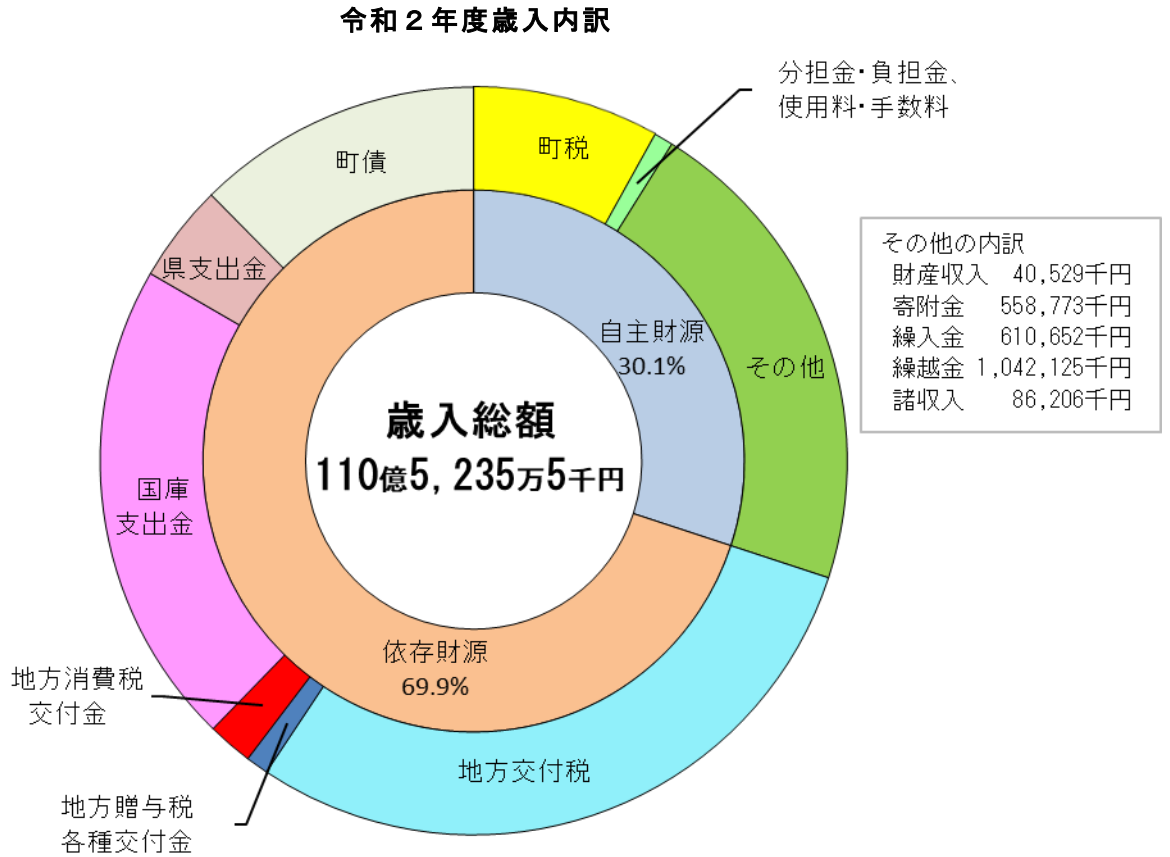
区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳 入	7,535,345	8,022,267	7,916,959	8,631,788	11,052,355
歳 出	6,550,508	7,042,089	6,932,694	7,589,663	10,105,741
歳入歳出差引	984,837	980,178	984,265	1,042,125	946,614
翌年度繰越財源	122,690	33,119	118,173	80,239	378,868
実 質 収 支	862,147	947,059	866,092	961,886	567,746

(1) 歳入の状況（一般会計）

歳入の構成比は、地方交付税が全体の 29.3%を占め最も多く、次いで国庫支出金 21.1%、町債 12.4%の順となっています。

また、歳入総額を占める自主財源の割合は 30.1%、依存財源の割合は 69.9%となっており、依然として地方交付税を主とする依存財源に頼らざるを得ない構成となっています。

【表 3】



(単位：千円、%)

費 目	令和元年度		令和 2 年度		前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
自主財源	2,321,691	26.9	3,322,293	30.1	43.1
町税	931,513	10.8	892,503	8.1	△ 4.2
分担金・負担金、使用料・手数料	104,332	1.2	91,505	0.8	△ 12.3
その他	1,285,846	14.9	2,338,285	21.2	81.8
依存財源	6,310,097	73.1	7,730,062	69.9	22.5
地方交付税	3,110,632	36.0	3,238,643	29.3	4.1
地方贈与税、各種交付金	115,500	1.3	107,797	1.0	△ 6.7
地方消費税交付金	176,782	2.0	216,381	2.0	22.4
国庫支出金	1,017,493	11.8	2,328,124	21.1	128.8
県支出金	489,467	5.7	469,118	4.2	△ 4.2
町債	1,400,223	16.2	1,369,999	12.4	△ 2.2
歳入合計	8,631,788	100.0	11,052,355	100.0	28.0

※自主財源とは、自主的に集められる財源で、主なものとして町税があります。依存財源とは、国や県から割り当てられる財源で、主なものとしては地方交付税、国・県支出金があります。

① 町税

個人町民税は、課税者数の減や新型コロナウイルスの影響による課税者所得の減により前年比 1,400 万 6 千円減少しました。また、法人町民税についても、新型コロナウイルスの影響による車両用電装品製造業、繊維製品製造業、採石業の企業収益等の減により前年比 2,782 万 9 千円減少しました。

固定資産税は、課税対象家屋の増や企業の設備投資による新規償却資産の増により前年比 423 万 4 千円増加しました。

【第 4 表】

町税の推移

(単位：千円)

税 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度
町民税（個人分）	300,416	287,616	287,896	299,672	285,666
町民税（法人分）	33,407	45,889	69,916	81,218	53,389
固定資産税	425,575	453,311	434,210	446,499	450,733
軽自動車税	45,395	46,764	47,477	49,042	49,936
町たばこ税	59,289	54,926	52,585	52,320	50,502
入湯税	2,700	2,677	2,544	2,762	2,277
合 計	866,782	891,183	894,628	931,513	892,503

② 交付税等

普通交付税は、合併算定替えにより平成 28 年度から段階的に縮減していましたが、令和 2 年度は、法人事業税交付金の新設や地方消費税交付金の増により基準財政収入額が伸びたものの、地域社会再生事業費の新設や小学校費の補正係数の変更等により基準財政需要額が大きく伸びた影響により増加しました。

【第 5 表】

交付税等の推移

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度
地方交付税	3,521,597	3,255,176	3,195,448	3,110,632	3,238,643
普通交付税	3,315,205	3,054,053	2,944,225	2,886,139	2,960,484
特別交付税	206,392	201,123	251,223	224,493	278,159
地方譲与税交付金	69,990	69,700	70,286	74,183	77,807
地方消費税交付金	180,421	183,510	189,597	176,782	216,381
その他交付金	29,011	38,519	37,575	41,317	29,990
合 計	3,801,019	3,546,905	3,492,906	3,402,914	3,562,821

③ 地方消費税交付金(社会保障財源分)

平成 26 年度の消費税率改定に伴い社会保障財源分として交付された地方消費税増税分の交付金 1 億 1,557 万 3 千円は、以下の事業へ充当しています。なお、地方消費税交付金は、一般財源ですが、趣旨に沿い活用しました。

【第 6 表】

地方消費税交付金(社会保障財源分)の充当先

地方消費税交付金 216,381千円 のうち社会保障財源化分 115,573千円

(単位：千円)

区 分		事業費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国・県 支出金	地方債	その他	社会保障 財源分	その他
民生費	社会福祉事業	664,589	328,966	0	461	25,432	309,730
	老人福祉事業	540,869	53,473	0	4,520	36,640	446,236
	児童福祉事業	576,285	321,205	41,400	13,408	15,196	185,076
衛生費	保健衛生事業	720,830	6,505	0	209,506	38,305	466,514
合 計		2,502,573	710,149	41,400	227,895	115,573	1,407,556

(2) 歳出の状況（一般会計）

歳出は、その用途から「目的別」と「性質別」に分けることができます。

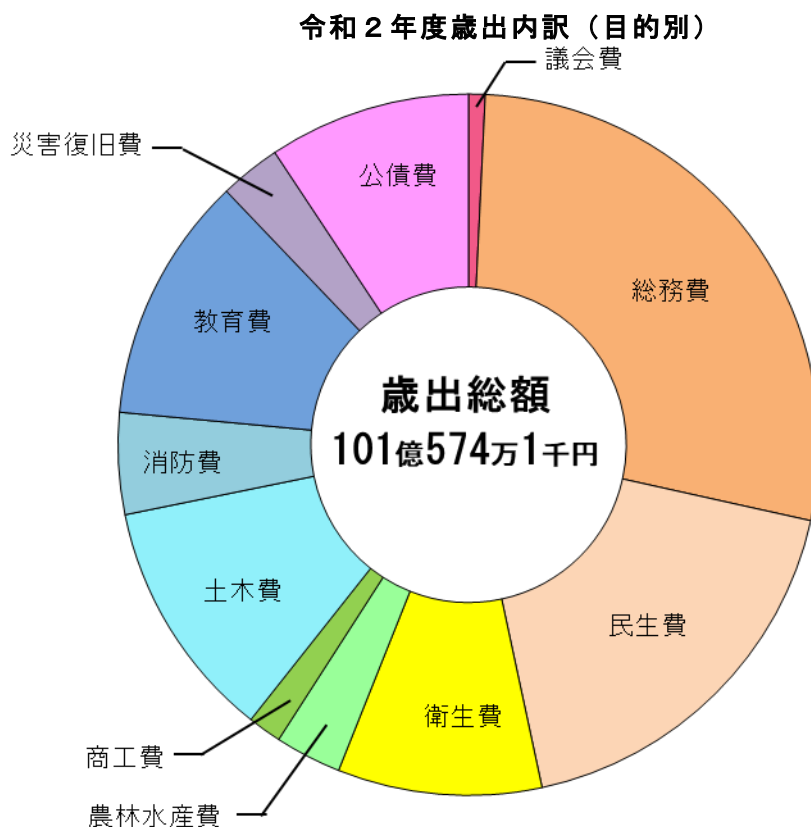
① 目的別経費の状況

目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されたかを見るためのものです。

目的別の構成比では、総務費が27.7%と最も多く、次いで民生費、教育費の順となっています。

前年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症対策事業に伴う特別定額給付金事業やふるさと応援寄附金事業等により総務費が213%の増、せきすい斎苑建設事業や新型コロナウイルス感染症対策事業費等により衛生費が45.2%の増、その他令和2年7月豪雨に伴う災害復旧事業費、消防費、土木費が大きく増加しています。

【表7】



(単位：千円、%)

費目	令和元年度		令和2年度		前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
議会費	78,510	1.0	77,131	0.8	△ 1.8
総務費	894,651	11.8	2,800,445	27.7	213.0
民生費	1,833,673	24.2	1,835,056	18.2	0.1
衛生費	655,296	8.6	951,383	9.4	45.2
農林水産費	303,929	4.0	309,778	3.1	1.9
商工費	205,338	2.7	156,932	1.6	△ 23.6
土木費	798,385	10.5	1,124,971	11.1	40.9
消防費	263,718	3.5	472,996	4.7	79.4
教育費	1,458,672	19.2	1,150,680	11.4	△ 21.1
災害復旧費	173,154	2.3	284,591	2.8	64.4
公債費	924,337	12.2	941,778	9.3	1.9
歳出合計（目的別）	7,589,663	100.0	10,105,741	100.0	33.2

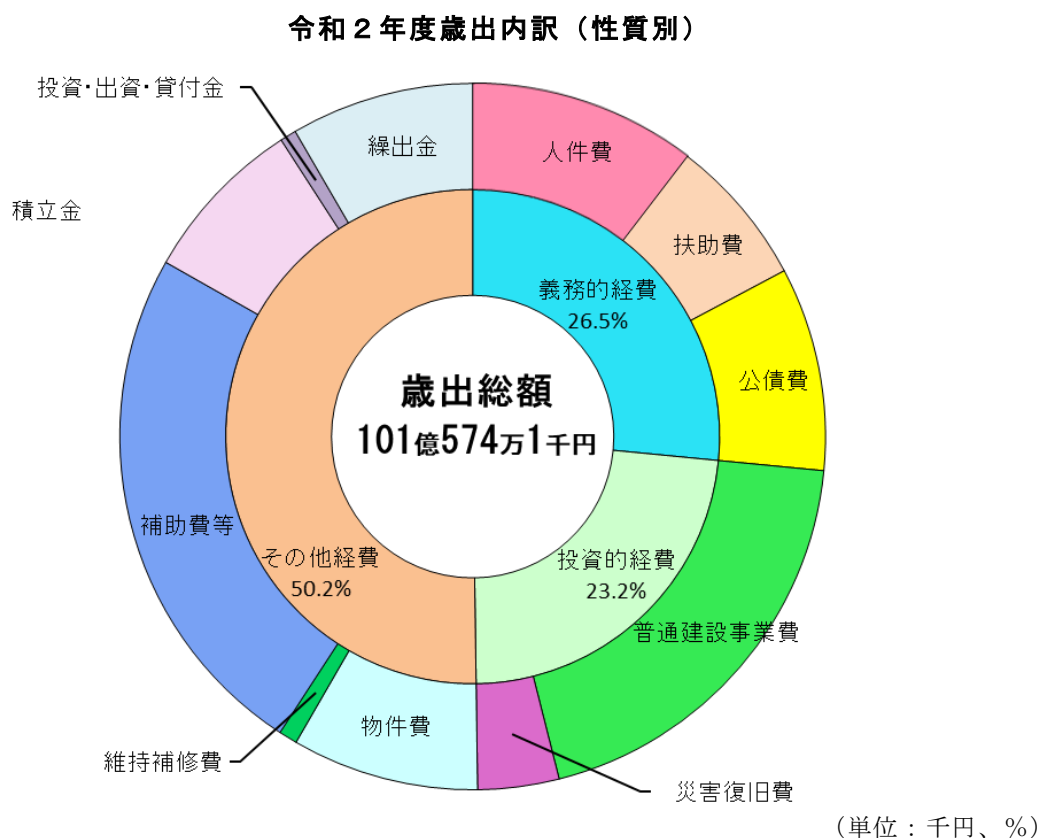
② 性質別経費の状況

性質別分類は、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）、その他の経費（物件費、貸付金、その他）の3つに大別することができます。

性質別の構成比は、義務的経費が26億8,211万6千円（構成比26.5%）、投資的経費が23億4,844万4千円（構成比23.2%）、その他の経費が50億7,518万1千円（構成比50.2%）となりました。

補助費等が24.0%で最も大きな割合を占め、次いで普通建設事業費、人件費、公債費の順となっています。

【表8】



費目	令和元年度		令和2年度		前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	2,825,000	37.2	2,682,116	26.5	△ 5.1
人件費	1,068,223	14.1	1,052,371	10.4	△ 1.5
扶助費	832,440	11.0	687,967	6.8	△ 17.4
公債費	924,337	12.2	941,778	9.3	1.9
投資的経費	2,233,482	29.4	2,348,444	23.2	5.1
普通建設事業費	2,046,070	27.0	1,972,288	19.5	△ 3.6
災害復旧費	187,412	2.5	376,156	3.7	100.7
その他経費	2,531,181	33.4	5,075,181	50.2	100.5
物件費	656,652	8.7	865,979	8.6	31.9
維持補修費	40,209	0.5	85,917	0.9	113.7
補助費等	1,055,642	13.9	2,427,160	24.0	129.9
積立金	45,482	0.6	773,123	7.7	1599.8
投資・出資・貸付金	44,563	0.6	75,319	0.7	69.0
繰出金	688,633	9.1	847,683	8.4	23.1
歳出合計（性質別）	7,589,663	100.0	10,105,741	100.0	33.2

3 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標の一つです。これは、歳出総額を経常的経費と臨時的経費に区分し、このうち経常的経費に充当された一般財源等の経常一般財源等総額に対する割合をいいます。

地方税や普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように容易に縮減することが困難な経常的経費にどの程度投入されているのか、その割合を明らかにすることによって財政構造の弾力性を判断しようとするものです。

【表 9】

経常収支比率の推移

(単位：千円・%)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入	経常的収入(ア)	5,369,842	5,150,662	5,035,484	4,978,440	5,042,987
	経常一般財源等※(イ)	4,646,251	4,414,355	4,307,657	4,234,718	4,301,052
歳出	経常的経費(ウ)	4,874,335	4,789,573	4,853,158	4,927,543	4,999,383
	経常的経費に充当された一般財源等(エ)	3,967,392	3,878,785	3,923,175	4,013,970	4,068,525
経常収支比率(エ)/(イ)(オ)		85.4	87.9	91.1	94.8	94.6

※経常一般財源等(イ)は、経常的収入(ア)の額から特定財源を除いた額に臨時財政対策債の額を加算したものです。

4 財政力指数

財政力指数は、財政力を測定する一つの尺度です。これは、標準行政を行う場合に必要とされる経費(基準財政需要額)が自主的に徴収される標準収入(基準財政収入額)でどれだけ賄われているかという割合(財政力指数=基準財政収入額/基準財政需要額)でその値が大きい程その団体の財政基盤が強いことを示します。

なお、この基準財政需要額が基準財政収入額を上回ると、地方交付税が交付されることとなります。

各年度の財政力指数(当該年度含む過去3年間の平均)は、次のとおりです。

【表 10】

財政力指数の推移

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政力指数	0.23	0.23	0.24	0.25	0.25

5 健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成19年度決算から健全化判断比率及び資金不足比率の公表が義務付けられました。

実質公債費比率は、借入金（地方債）の返済額（公債費）等が、財政規模に対してどれだけの割合になるかを示すものです。令和2年度決算では、10.3%と前年度から0.2ポイント増加しています。

また、資金不足比率については、各公営企業会計とも資金不足は生じていないことから、該当する会計はありませんでした。

本町では、全ての指標において、早期健全化基準・財政再生基準を下回っています。

【表 11】

健全化判断比率等の推移

(単位：%)

比率の名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質赤字比率	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
実質公債比率	7.1	7.9	9.0	10.1	10.3
将来負担比率	—	—	—	—	—
資金不足比率	—	—	—	—	—

※「—」は該当なしを示します。

(参考) 健全化判断比率等の概要

比率名	比率の内容	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模※に対する比率	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率	20.00%	30.00%
実質公債費比率	一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	25.0%	35.0%
将来負担比率	一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	350.0%	—
※標準財政規模	地方公共団体の標準的な状態での一般財源の規模を示すもので、普通交付税と地方税（団体独自のものを除く。）が主なものです。 本町の場合、平成30年度決算における標準財政規模は約4,275百万円となっています。		
比率名	比率の内容	経営健全化基準	
資金不足比率	公営企業の資金不足額の事業規模に対する比率	20.0%	

早期健全化基準：各比率のうちいずれかが早期健全化基準以上となると、その自治体は早期健全化団体として、財政健全化計画を定め自主的な改善努力による財政健全化に取り組むこととなります。

財政再生基準：各比率のうちいずれかが財政再生基準以上となると、その自治体は財政再生団体として、財政再生計画を定め国の関与による確実な財政再生に取り組むこととなります。

経営健全化基準：公営企業を営する自治体において、この経営健全化基準以上となると、自主再建する経営健全化団体となり、公営企業の経営健全化計画を定めなければなりません。

第2 令和3年度上半期の予算執行状況

1 補正予算の状況（令和3年度上半期）

令和3年度の予算現額は、一般会計81億3,650万円、特別会計の合計が38億4,846万7千円で総計119億8,496万7千円となっています。予算現額は、当初予算額に上半期分の補正予算額（6月、9月）を反映させた金額です。

令和3年度9月補正予算後の一般会計予算額と、令和2年度同時期の一般会計予算額を比較すると26億3,073万4千円（△24.4%）の減額となっています。

【表12】

令和3年度各会計予算の推移

（単位：千円）

会計区分	当初予算	6月 補正予算	9月 補正予算	予算現額
一般会計	7,376,420	431,477	328,603	8,136,500
特別会計	国民健康保険事業	1,329,229	3,688	1,332,917
	介護保険事業	1,475,573	634	1,478,610
	特別養護老人ホーム事業	496,314	30,498	526,812
	住宅用地造成事業	41,978		43,268
	簡易水道事業	69,711		69,711
	下水道事業	81,504		82,809
	特定地域生活排水処理事業	126,657		126,657
	春富財産区	208		208
	後期高齢者医療事業	184,753	2,722	187,475
	計	3,805,927	37,542	4,998
合計	11,182,347	469,019	333,601	11,984,967

【表13】

一般会計予算現額の比較

（単位：千円・%）

区分	令和3年度9月補正後 予算現額	令和2年度9月補正後 予算現額	前年比
一般会計	8,136,500	10,767,234	△ 24.4

(1) 一般会計の補正予算の概要

① 第1号補正（令和3年6月11日可決 補正額 431,477千円）

＜補正予算の概要＞

人事異動に伴う人件費の組替え、採用・退職職員の実績による減額等、道路改良事業費の増額、ふれあい会館用途変更に伴う申請業務委託料、防災重点ため池ハザードマップ作成業務委託料等を計上しました。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金、観光施設のトイレ非接触化等工事、病院事業会計及び特養会計への繰出金を計上しました。

その他、旧神尾小学校の売却に伴い、売却収入を原資に学校教育施設整備基金積立金と地方債未償還残高の繰上償還を行うための公債費を計上しました。

② 第2号補正（令和3年9月13日専決 補正額 328,117千円）

＜補正予算の概要＞

歳入予算では、普通交付税の増額、令和2年度決算で生じた余剰金の基金積立金等を計上しました。

歳出予算では、コミュニティ施設の整備等補助金、公職選挙法の一部改正に伴う町議会議員・町長選挙における公費負担金、新型インフルエンザ接種事業におけるシステム改修委託料、旧和水町斎場アスベスト撤去・解体工事設計委託料、令和3年5月の梅雨前線豪雨に伴う農地災害復旧工事費、小災害に係る土木費補助金等を計上しました。また、新型コロナウイルス感染症対策関連事業として、コロナワクチン接種体制確保事業における事業内容変更に伴う委託料等の増減、小中学校における郊外活動等に係る借上バス増便費用、社会教育・体育施設における自動券売機設置費等を計上しました。

(2) 特別会計の補正予算の概要

国民健康保険事業会計の主な補正

① 第1号補正（令和3年6月11日可決 補正額 3,688千円）

＜補正予算の概要＞

県への国保事業費納付金について、本算定に伴う納付金確定により過不足分の増減、人事異動に伴う人件費を計上しました。

介護保険事業会計の主な補正

① 第1号補正（令和3年6月11日可決 補正額 634千円）

＜補正予算の概要＞

介護報酬改正等に伴うシステム改修業務委託料（R3.8月改正分）を計上しました。（システム改修の主な内容は、高額介護（予防）サービスの見直しや特定入所者介護サービスの見直し分）

② 第2号補正（令和3年9月13日可決 補正額 2,403千円）

＜補正予算の概要＞

当初予算で計上したケアプラン点検業務委託料と共同電算委託料（一部）が、国、県、町の補助金該当であったため科目変更を行いました。

また、支払基金交付金において、令和2年度の交付金受入額より決算に伴う所要額が下回ったことによる返還金を計上いたしました。

特別養護老人ホーム事業会計の主な補正

① 第1号補正（令和3年6月11日可決 補正額 30,498千円）

＜補正予算の概要＞

人事異動分と施設の新型コロナウイルス感染対策を強化するため、任期付看護師、その他に会計年度任用職員（事務職員）の増員による人件費等を計上しました。また、新型コロナウイルス感染症対策として、多目的ベッドや温冷配膳車等の購入費用を計上しました。

② 第2号補正（令和3年9月13日可決 補正額 △36千円）

＜補正予算の概要＞

看護師及び介護士の傷病休暇に対応するため、時間外手当や人材派遣職員の手数料を計上しました。また、給食業務委託料の減額を行いました。

宅地造成事業会計の主な補正

① 第1号補正（令和3年9月13日可決 補正額 1,290千円）

＜補正予算の概要＞

前年度繰越金の確定に伴い歳出予算は、予備費を計上しました。

簡易水道事業会計の主な補正

① 第1号補正（令和3年9月13日可決 補正額 0千円）

＜補正予算の概要＞

公会計移行支援業務委託に係る債務負担行為を設定しました。

下水道事業会計の主な補正

① 第1号補正（令和3年9月13日可決 補正額 1,305千円）

＜補正予算の概要＞

公会計移行支援業務委託に係る債務負担行為を設定しました。

また、下水道加入者への実人数調査のため役務費（切手代）及び下水道区域内での新たに接続を行う箇所に対して公共樹の工事費を計上しました。

特定地域生活排水処理事業会計の主な補正

① 第1号補正（令和3年9月13日可決 補正額 0千円）

＜補正予算の概要＞

財源組替に伴う地方債の増額を計上しました。

春富財産区特別会計の主な補正

① 第1号補正（令和3年9月13日可決 補正額 0千円）

<補正予算の概要>

令和2年度に実施した事業の精算収入に伴う財源組替を行いました。

後期高齢者医療事業会計の主な補正

① 第1号補正（令和3年6月11日可決 補正額 2,722千円）

<補正予算の概要>

人事異動に伴い人件費を計上しました。

2 令和3年度の予算執行状況

令和3年度の一般会計予算及び特別会計予算の令和3年9月30日現在の執行状況は、次のとおりです。

【表 14】

令和3年度会計別予算の執行状況

（令和2度からの繰越分含む。）

（単位：千円）

会計区分	予算現額	収 入		支 出		
		収入額計	収入率	支出額計	執行率	
一 般 会 計	8,515,368	4,467,938	52.5%	3,164,886	37.2%	
特 別 会 計	国民健康保険事業	1,332,917	561,870	42.2%	505,308	37.9%
	介護保険事業	1,478,610	733,839	49.6%	587,988	39.8%
	特別養護老人ホーム事業	526,812	151,934	28.8%	219,297	41.6%
	住宅用地造成事業	43,268	14,485	33.5%	3	0.0%
	簡易水道事業	69,711	11,103	15.9%	22,338	32.0%
	下水道事業	82,809	12,228	14.8%	31,413	37.9%
	特定地域生活排水処理事業	126,657	21,240	16.8%	39,503	31.2%
	春富財産区	208	1,125	540.9%	19	9.1%
	後期高齢者医療事業	187,475	51,186	27.3%	40,211	21.4%
計	3,848,467	1,559,010	40.5%	1,446,080	37.6%	
合 計	12,363,835	6,026,948	48.7%	4,610,966	37.3%	

3 住民負担の状況

令和3年度の予算のうち、令和3年9月30日現在の一般会計における住民1人当たりの収入及び支出の状況は、次のとおりです。

【表 15】

令和3年度一般会計における住民負担の状況

(令和2年度からの繰越分含む)

(収入の状況)		(単位：円・%)			
区 分	予算現額	収入済額	収入率	住民1人当たり 収入済額	
町	816,076,000	542,294,033	66.45	56,595	
地方譲与税	71,417,000	25,033,000	35.05	2,613	
利子割交付金	900,000	204,000	22.67	21	
配当割交付金	1,800,000	406,000	22.56	42	
株式等譲渡所得割交付金	1,200,000	0	0.00	0	
法人事業税交付金	5,647,000	4,824,000	85.43	503	
地方消費税交付金	154,700,000	125,072,000	80.85	13,053	
ゴルフ場利用税交付金	11,000,000	5,095,757	46.33	532	
環境性能割交付金	3,000,000	1,808,000	60.27	189	
地方特例交付金	6,608,000	6,608,000	100.00	690	
地方交付税	3,239,157,000	2,306,136,000	71.20	240,674	
交通安全対策特別交付金	1,500,000	642,000	42.80	67	
分担金及び負担金	35,488,000	5,652,633	15.93	590	
使用料及び手数料	37,820,000	18,162,198	48.02	1,895	
国庫支出金	1,532,796,890	189,371,654	12.35	19,763	
県支出金	719,030,796	25,201,654	3.50	2,630	
財産収入	115,799,000	111,388,367	96.19	11,625	
寄附金	600,600,000	129,259,400	21.52	13,490	
繰入金	491,428,000	0	0.00	0	
繰越金	800,785,314	946,614,150	118.21	98,791	
諸収入	38,766,000	10,164,818	26.22	1,061	
町債	656,604,000	14,000,000	2.13	1,461	
合 計	9,342,123,000	4,467,937,664	47.83	466,284	

※収入のうち町税の状況

(単位：円・%)

税目	予算現額	収入済額	収入率	住民1人当たり 収入済額
町民税(個人)	253,612,000	150,467,261	59.33	15,703
町民税(法人)	52,088,000	28,100,700	53.95	2,933
固定資産税	406,065,000	286,403,003	70.53	29,890
軽自動車税	51,037,000	49,557,200	97.10	5,172
町たばこ税	50,889,000	26,599,289	52.27	2,776
入湯税	2,385,000	1,166,580	48.91	122
合 計	816,076,000	542,294,033	66.45	56,595

※令和3年9月30日現在の人口

9,582 人

(支出の状況)

(単位：千円)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	住民1人当たり 収入済額
議 会 費	81,043,000	40,808,385	50.35	4,259
総 務 費	1,898,771,000	817,272,713	43.04	85,292
民 生 費	1,885,555,000	557,212,135	29.55	58,152
衛 生 費	830,021,000	170,147,424	20.50	17,757
農 林 水 産 業 費	372,171,000	92,717,642	24.91	9,676
商 工 費	225,258,000	87,853,142	39.00	9,169
土 木 費	1,054,848,000	258,207,861	24.48	26,947
消 防 費	253,494,000	119,596,453	47.18	12,481
教 育 費	615,997,000	263,575,396	42.79	27,507
災 害 復 旧 費	1,053,911,000	256,353,133	24.32	26,754
公 債 費	1,052,349,000	501,141,319	47.62	52,300
予 備 費	18,705,000	0	0.00	0
合 計	9,342,123,000	3,164,885,603	33.88	330,295

※令和3年9月30日現在の人口 9,582 人

第3 町債及び一時借入金の状況

1 町債の状況

町債とは、町が行う道路や砂防等の農林・土木施設や学校や住宅等の大規模な公共施設の建設、上下水道の整備、あるいは災害復旧事業などの資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われる長期の借入金です。

(1) 令和2年度の決算

令和2年度の一般会計起債額は、各種事業債の起債を行い13億6,999万9千円となっており、令和2年度末の町債残高は、82億2,393万6千円で前年度比4億6,207万7千円の増となっています。

特別会計の起債残高は、令和元年度末現在高から2,772万9千円の増となっています。

一般会計及び特別会計の令和2年度決算における町債の現在高は、93億6,986万4千円となっています。

【表16】

町債年度末残高

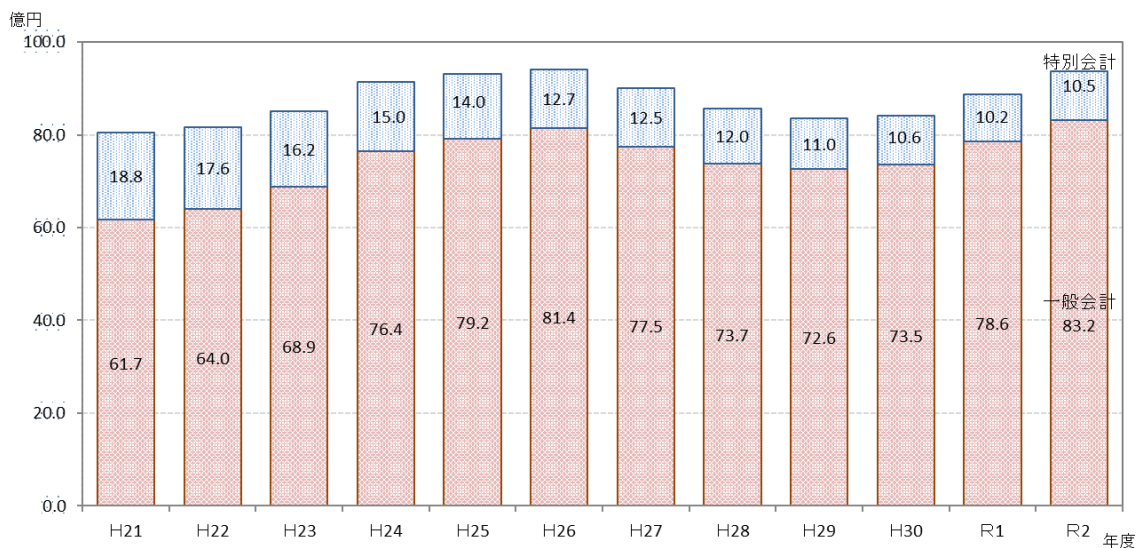
(単位：千円)

会 計 区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高 A	令和2年度		
			発行額 B	元金償還額 C	年度末現在高 A+B-C
一 般 会 計 債	7,347,691	7,861,859	1,369,999	907,922	8,323,936
簡 易 水 道 事 業 会 計	177,542	154,046	5,800	24,039	135,807
公 共 下 水 道 事 業 会 計	297,661	276,864	4,400	21,131	260,133
特定地域生活排水処理事業会計	201,350	191,167	38,600	22,011	207,756
病 院 事 業 会 計	383,963	396,122	100,400	54,290	442,232
合 計	8,408,207	8,880,058	1,519,199	1,029,393	9,369,864

※町債発行額には、前年度からの繰越分を含んでいます。

【表 17】

町債残高の推移（決算）



【表 18】

借入先別現在高

(単位：千円、%)

区分		金額	構成比
公的資金	財政融資資金	5,821,924	62.1
	地方公共団体金融機構資金	742,599	7.9
	郵便貯金資金	79,580	0.8
	簡易生命保険資金	109,464	1.2
	小計	6,753,567	72.1
民間等引受	肥後銀行	1,461,216	15.6
	熊本銀行	260,592	2.8
	玉名農業協同組合	842,832	9.0
	(財)熊本県市町村振興協会	51,657	0.6
	小計	2,616,297	27.9
合計		9,369,864	100.0

(2) 令和3年度上半期の状況

令和3年度上半期の一般会計の町債の状況は、借入額14,000千円で償還元金4億8,591万8千円、令和3年9月30日現在高は、78億5,201万8千円で前年同期（74億2,417万2千円）に比べ、4億2,784万6千円、5.7%増加しています。

【表 19】

目的別町債の現在高

(単位：千円)

区分	令和2年度末 現在高 A	令和3年度		令和3年9月30日 現在高 A+B-C		
		上半期借入額 B	上半期償還元金 C			
一般会計	総務費	214,923	0	21,975	192,948	
	民生費	350,358	0	19,196	331,162	
	衛生費	199,713	0	188	199,525	
	普通債	農林水産業費	124,821	0	8,348	116,473
		商工費	2,600	0	650	1,950
	土木費	1,830,931	14,000	129,758	1,715,173	
	消防費	104,457	0	9,983	94,474	
	教育費	2,620,684	0	130,865	2,489,819	
	災害復旧債	公共土木費	178,007	0	9,350	168,657
		農業施設費	14,150	0	150	14,000
		社会教育施設費	5,180	0	370	4,810
	その他	減収補てん債	8,600	0	430	8,170
		減税補てん債	5,267	0	1,041	4,226
臨時財政対策債		2,664,245	0	153,615	2,510,630	
	計	8,323,936	14,000	485,918	7,852,018	
特別会計	簡易水道事業	135,807	0	12,521	123,286	
	特定環境保全公共下水道事業	260,133	0	10,913	249,220	
	特定地域生活排水処理事業	207,756	0	11,890	195,866	
	町立病院事業	442,232	0	25,433	416,799	
	計	1,045,928	0	60,757	985,171	
合計	9,369,864	14,000	546,674	8,837,190		

※各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

2 一時借入金の状況

資金不足が生じた場合、一時借入により資金の調達を行います。この一時借入金については、借入の限度額をその年度の予算によって定めることとされており、令和3年度は、9億円となっています。

なお、令和3年度上半期における一時借入金はありませんでした。

第4 町有財産及び基金の状況

1 町有財産の状況

町民の福祉を増進するための事務・事業を行う上で必要となる庁舎、学校、体育館などの土地及び建物をはじめ、有価証券や出捐金などの財産を保有しています。

【表 20】

公有財産の状況 (令和3年3月31日現在)

土地

(単位：㎡)

分類	区分	令和2年3月31日 現在	令和3年3月31日 現在	増減	備考(主な増減)	
行政財産	庁舎	23,299.38	23,299.38	0.00		
	その他の 行政機関	警察・消防施設	5,851.78	5,628.78	△223.00	小原消防ポンプ倉庫用地の用途変更(減)
		その他の施設	14,373.00	1,552.00	△12,821.00	農村広場 用途廃止(減)
	公共用 財産	学 校	215,151.49	103,119.16	△112,032.33	旧菊水東小・旧菊水西小 売払い(減) 総合グラウンド用地への用途変更(減) 他
		公 営 住 宅	28,049.90	28,049.90	0.00	
		そ の 他 施 設	653,619.61	739,343.86	85,724.25	総合グラウンド用地への用途変更(増) 金栗生家駐車場 新規取得(増) 他
	計	940,345.16	900,993.08	△39,352.08		
普通財産	宅 地	4,986.62	4,776.06	△210.56	久井原分譲地 貸付終了による譲渡(減) 他	
	田 畑	3,950.71	4,083.71	133.00	登録誤による変更(増)	
	そ の 他	110,651.44	131,976.59	21,325.15	旧菊水南小・農村広場 用途廃止(増) 他	
	計	119,588.77	140,836.36	21,247.59		
合 計	1,059,933.93	1,041,829.44	△18,104.49			

建物

(単位：㎡)

分類	区分	令和2年3月31日 現在	令和3年3月31日 現在	増減	備考(主な増減)	
行政財産	庁舎	6,356.32	6,372.60	16.28	一部面積修正(増)	
	その他の 行政機関	警察・消防施設	92.00	92.00	0.00	
		その他の施設	86.00	86.00	0.00	
	公共用 財産	学 校	30,002.72	22,485.79	△7,516.93	旧菊水東小・旧菊水西小 売払い(減) 菊水共同調理場 建替(増) 他
		公 営 住 宅	6,733.86	6,733.86	0.00	
		そ の 他 施 設	24,977.90	25,006.13	28.23	金栗生家駐車場トイレ 新設(増) 他
計	68,248.80	60,776.38	△7,472.42			
普通財産	そ の 他	8,076.75	9,998.68	1,921.93	旧菊水南小 用途廃止(増) 他	
	計	8,076.75	9,998.68	1,921.93		
合 計	76,325.55	70,775.06	△5,550.49			

山林

(単位：㎡)

区 分	令和2年3月31日 現在	令和3年3月31日 現在	増減	備考
所有	331,765	331,743	△ 22	道路用地への用途変更(減)

動産

無

物件

(単位：㎡)

区 分	令和2年3月31日 現在	令和3年3月31日 現在	増減	備考
地上権	2,769	2,769	0	旧菊水西保育所 2,769

無体物件権

(単位：件)

区 分	令和2年3月31日 現在	令和3年3月31日 現在	増減	備考
温泉権	4	3	△ 1	三加和温泉ふるさと交流センター 2 和水町福祉センター 1

有価証券

(単位：千円)

区 分	令和2年3月31日 現在	令和3年3月31日 現在	増減	備考
株券	50,000	50,000	0	菊水ロマン館 50,000

出損金

(単位：千円)

区 分	令和2年3月31日 現在	令和3年3月31日 現在	増減	備考
出損金	31,655	31,655	0	熊本県信用保証協会 14,850 くまもとテクノ産業財団 283 熊本県農業公社 763 熊本県農業信用基金協会 4,600 熊本県畜産協会 580 熊本県農業後継者育成基金 2,222 玉名森林組合 3,600 熊本県林業従事者育成基金 2,720 熊本県暴力追放協議会 330 熊本県角膜腎臓バンク協会 341 熊本県さわやか長寿財団 732 砂防フロンティア整備推進機構 34 地方公共団体金融機構 600

2 基金の状況

令和2年度の一般会計については、財政調整基金、減債基金、公共施設整備基金、産業廃棄物処理施設地域振興策基金、熊本地震復興基金、ふるさと応援寄附金基金の計6億287万4千円を取り崩しました。また、基金積立てについては、元金及び預金利息並びに債権運用等の積立てにより計5億2,389万3千円となり、令和2年度末の基金残高は、72億1,492万5千円で前年度比7,898万円の減となりました。

特別会計においては、預金利息の積立てにより14万2千円の増となりました。

【表 21】

基金の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年3月31日 現在高 A	令和3年3月31日 現在高 B	増減 B-A	備考 (主な増減理由)
財 政 調 整 基 金	2,995,594	2,982,595	△12,999	元金及び運用利息の積立て 事業活用による取崩し
減 債 基 金	1,036,354	886,576	△149,778	運用利息の積立て 事業活用による取崩し
公 共 施 設 整 備 基 金	1,605,076	1,575,473	△29,603	運用利息の積立て 事業活用による取崩し
社 会 福 祉 振 興 基 金	204,153	204,614	461	運用利息の積立て
中山間ふるさと水と土保全基金	14,621	14,623	2	運用利息の積立て
環 境 美 化 基 金	3,305	3,305	0	
一 緑 化 基 金	11,134	11,135	1	運用利息の積立て
般 土 地 開 発 基 金	113,712	113,722	10	運用利息の積立て
会 合 併 振 興 基 金	1,053,402	1,058,477	5,075	債権運用益の積立て
計 災 害 対 策 基 金	207,466	294,511	87,045	元金及び運用利息の積立て 事業活用による取崩し
収 入 印 紙 等 購 入 基 金	2,000	2,000	0	
産 業 廃 棄 物 処 理 施 設 地 域 振 興 策 基 金	25,967	24,528	△1,439	事業活用による取崩し
熊 本 地 震 復 興 基 金	21,121	13,115	△8,006	事業活用による取崩し
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	0	1,977	1,977	元金の積立て
ふ る さ と 応 援 寄 附 金 基 金	0	25,174	25,174	元金及び運用利息の積立て 事業活用による取崩し
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	0	3,100	3,100	元金の積立て
合 計 (一般会計)	7,293,905	7,214,925	△78,980	
特 別 会 計				
特 養 建 設 基 金	621,881	622,003	122	運用利息の積立て
介 護 保 険 介 護 給 付 費 準 備 基 金	100,020	100,040	20	運用利息の積立て
合 計 (特別会計)	721,901	722,043	142	
総 計	8,015,806	7,936,968	△78,838	

第5 公営企業会計の状況

病院事業会計

1 令和2年度の決算状況

(1) 事業の概要

当院は、昭和23年3月江田町外三ヶ村組合立国民健康保険共済病院としてスタートし、令和3年3月に創立73年を迎えました。病院理念である、医療を通じて住民が安心して生活できる社会づくりに貢献することを目標に、公的医療機関としての役割と責務を果たし、公営企業としての効率性を高めるよう職員一丸となり努めています。

令和2年度の病院事業は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い自治体病院としての役割を大きく担うとともに、経営に大きな影響を及ぼしました。外来の患者数が減少し、入院についても感染症病床の確保をすることで入院患者の患者受け入れの抑制を余儀なくされました。有明圏域の医療状況は新型コロナウイルスの第3波の影響を受け、当院も感染症病床が逼迫した状況となるなど、医療従事者への負担も多大な1年間でありました。

令和3年度も新型コロナウイルス感染症の流行がいつまで続くか不透明な状況ですが、他の医療機関とも連携し、当院も自治体病院の役割を果たしていきます。また、今後も地域の医療機関としても住民の皆様から信頼される公的医療機関を目指します。

(2) 患者の状況

令和2年度は、年間延べ入院患者数16,317人、年間延べ外来患者数21,914人でした。前年度に比べて、入院患者は2,948人の減、外来患者は1,671人の減となりました。

病院の名称	病床数	項目	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (B)-(A)
国民健康保険 和水町立病院	91床	入院患者	19,265	16,317	▲2,948
		外来患者	23,585	21,914	▲1,671

(3) 経営の状況

事業収益は、入院収入は、前年度比76,051千円減の356,867千円となり、外来収入は、前年度比10,804千円減の139,025千円となりました。

一方、支出は経費が前年度比24,478千円増の154,664千円、給与費は前年度比4,773千円増の577,952千円、減価償却費は前年度比3,590千円増の61,001千円、医業外費用は前年度比8,482千円増の36,924千円となりました。

診療報酬での収入が減少し、経費等の増加がありましたが、新型コロナウイルス対応補助金や、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金などの活用により、感染対策物品の購入や、感染症病床確保のための空床補償などもあり総収益989,943千円、総費用905,528千円となり、差引き84,415千円の黒字決算となりました。

資本的支出では、病棟4階・給食棟・健康管理センターの空調工事、病棟医療ガス設備整備工事、新型コロナウイルス感染症対策機器等の購入を行いました。

① 損益計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円、税抜）

費用の部		収益の部	
科 目	金額		金額
医業費用	811,538	医業収益	798,617
給与費	528,577	入院収益	356,867
材料費	66,902	外来収益	139,025
経費	154,664	その他医業収益	18,113
減価償却費	61,001	一般会計負担金	95,786
資産減耗費	0	補助金	186,922
研究研修費	394	他会計補助金	1,904
医業外費用	36,924	医業外収益	127,430
支払利息及び企業債取扱い諸費	5,366	受取利息配当金	40
雑損失	31,558	一般会計負担金	115,902
健康管理センター費用	16,710	長期前受金戻入	10,994
健康管理センター費用	16,710	その他医業外収益	494
居宅介護支援事業費用	19,217	健康管理センター収益	24,630
居宅介護支援事業費用	19,217	健康管理センター収益	20,194
訪問看護事業費用	21,139	他会計補助	4,436
訪問看護事業費用	21,139	居宅介護支援事業収益	18,679
		居宅介護支援事業収益	18,679
		訪問看護事業収益	19,692
		訪問看護事業収益	19,692
		特別利益	895
		過年度損益修正益	895
当期費用合計	905,528	当期収益合計	989,943
		当期純損益	84,415

② 貸借対照表（令和3年3月31日現在）

（単位：千円、税抜）

資産の部		負債及び資本の部	
科 目	金額	科 目	金額
固定資産	838,862	固定負債	391,225
有形固定資産	838,862	企業債	391,225
土地	4,283	流動負債	107,816
建物	646,148	企業債	51,007
構築物	3,980	未払金	23,024
器械備品	176,535	引当金	32,788
車両	7,916	預り金	997
リース資産	0	繰延収益	102,317
流動資産	896,076	資本金	1,544,235
現金・預金	634,990	自己資本金	1,544,235
未収金	257,949	剰余金	△ 410,655
貯蔵品	3,137	資本剰余金	2,882
		利益剰余金	△ 413,537
合 計	1,734,938	合 計	1,734,938

③ 予算の執行状況

収益的収支

(単位：千円、税込)

科目		予算額			決算額
		当初予算額	補正予算額	合計	
第 1 款	病院事業収益	912,251	24,174	936,425	993,640
第 1 項	医業収益	733,753	11,124	744,877	800,275
第 2 項	医業外収益	115,676	11,955	127,631	127,473
第 3 項	健康管理センター収益	25,689	202	25,891	26,626
第 4 項	居宅介護支援事業収益	18,924	0	18,924	18,679
第 5 項	訪問看護事業収益	18,207	0	18,207	19,692
第 6 項	特別利益	2	893	895	895
第 1 款	病院事業費用	912,251	24,174	936,425	895,818
第 1 項	医業費用	846,862	23,280	870,142	831,205
第 2 項	医業外費用	7,263	0	7,263	7,215
第 3 項	健康管理センター費用	17,083	970	18,053	16,903
第 4 項	居宅介護支援事業費用	19,556	15	19,571	19,329
第 5 項	訪問看護事業費用	21,485	△ 91	21,394	21,166
第 6 項	特別損失	2	0	2	0

資本的収支

(単位：千円、税込)

科目		予算額			決算額
		当初予算額	補正予算額	合計	
第 1 款	資本的收入	163,296	12,811	176,107	180,473
第 1 項	出資金	40,713	31,840	72,553	74,119
第 2 項	企業債	115,800	△ 18,200	97,600	100,400
第 3 項	国庫補助金	6,783	△ 1,151	5,632	5,632
第 4 項	県補助金	0	322	322	322
第 1 款	資本的支出	186,000	22,959	208,959	208,015
第 1 項	建設改良費	131,709	22,959	154,668	153,725
第 2 項	企業債償還金	54,291	0	54,291	54,290

※資本的收入額が資本的支出に不足する額 27,542 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,408 千円、過年度分損益勘定留保資金 14,134 千円で補填した。

2 令和3年度上半期の状況

(1) 事業の概要

令和3年9月30日現在の診療科目、病床数、職員数及び令和3年度上半期における患者数は、第1表及び第2表のとおりです。

【第1表】

診療科目及び病床数

診療科目	病床数	職員数
内科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科	91床	95人
リハビリテーション科、放射線科	一般49・療養42	正職員76・非常勤職員19

【第2表】

患者数

区分	令和2年度上半期(A)	令和3年度上半期(B)	B/A*100
延入院患者数	8,774人	6,363人	72.5%
延外来患者数	11,094人	9,721人	87.6%

令和3年度

(単位:人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計	
入院患者(人)	総数	1,090	1,059	831	1,028	1,176	1,179	6,363
	一般	435	256	291	384	449	472	2,287
	療養	655	803	540	644	727	707	4,076
	1日平均	36.3	34.2	27.7	33.2	37.9	39.3	34.8
外来患者(人)	総数	1,905	1,488	1,196	1,665	1,763	1,704	9,721
	1日平均	90.7	82.7	54.4	83.3	84.0	85.2	79.7
病床利用率(%)	一般	29.6	16.9	19.8	25.3	29.6	32.1	25.5
病床利用率(%)	療養	52.0	61.7	42.9	49.5	55.8	56.1	53.0
病床利用率(%)	全体	39.9	37.5	30.4	36.4	41.7	43.2	38.2

令和2年度

(単位:人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計	
入院患者(人)	総数	1,437	1,501	1,545	1,599	1,300	1,392	8,774
	一般	807	833	846	907	1,006	778	5,177
	療養	630	668	699	692	294	614	3,597
	1日平均	47.9	48.4	51.5	51.6	41.9	46.4	47.9
外来患者(人)	総数	1,835	1,773	1,947	1,888	1,871	1,780	11,094
	1日平均	87.4	98.5	88.5	89.9	93.6	89.0	90.9
病床利用率(%)	一般	54.9	54.8	57.6	59.7	66.2	52.9	57.7
病床利用率(%)	療養	50.0	51.3	55.5	53.1	22.6	48.7	46.8
病床利用率(%)	全体	52.6	53.2	56.6	56.7	46.1	51.0	52.7

※病床利用率=(1日平均入院患者数×100)÷病床数

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第3表のとおりです。

【第3表】

予算の執行状況

(ア) 収益的収入及び支出

a 収入		(単位：円、%)		
区 分	予算額 (A)	上半期収入額 (B)	B/A×100	
第1款 病院事業収益	966,723,000	230,728,825	23.9	
第1項 医業収益	780,219,000	202,782,003	26.0	
第2項 医業外収益	122,964,000	230,629	0.2	
第3項 健康管理センター収益	26,009,000	5,674,170	21.8	
第4項 居宅介護支援事業収益	18,416,000	9,949,410	54.0	
第5項 訪問看護事業収益	19,113,000	12,092,613	63.3	
第6項 特別利益	2,000	0	0.0	

(税込)

b 支出		(単位：円、%)		
区 分	予算額 (A)	上半期支出額 (B)	B/A×100	
第1款 病院事業費用	966,723,000	383,043,947	39.6	
第1項 医業費用	894,789,000	352,890,746	39.4	
第2項 医業外費用	6,734,000	2,480,816	36.8	
第3項 健康管理センター費用	19,435,000	8,357,311	43.0	
第4項 居宅介護支援事業費用	22,300,000	9,886,450	44.3	
第5項 訪問看護事業費用	23,463,000	9,428,624	40.2	
第6項 特別損失	2,000	0	0.0	

(税込)

(イ) 資本的収入及び支出

a 収入		(単位：円、%)		
区 分	予算額 (A)	上半期収入額 (B)	B/A×100	
第1款 資本的収入	73,747,000	0	0.0	
第1項 出資金	73,747,000	0	0.0	

(税込)

b 支出		(単位：円、%)		
区 分	予算額 (A)	上半期収入額 (B)	B/A×100	
第1款 資本的支出	101,521,000	28,134,183	27.7	
第1項 建設改良費	48,427,000	2,701,600	5.6	
第2項 企業債償還金	53,094,000	25,432,583	47.9	

(税込)

イ 当期の決算について

前述の予算の執行状況を損益計算書及び貸借対照表にまとめると、第4表及び第5表のとおりです。

【第4表】

損益計算書

(令和3年4月1日から令和3年9月30日まで)

(単位：円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
医業費用	315,145,996	医業収益	211,453,533
給与費	233,322,564	入院収益	133,684,999
材料費	18,594,319	外来収益	67,105,252
経費	63,090,869	その他医業収益	10,663,282
減価償却費	0	一般会計負担金	0
資産減耗費	0	補助金	0
研究研修費	138,244	他会計補助金	0
医業外費用	2,480,816	医業外収益	210,669
支払利息及び企業債取扱い諸費	2,480,816	受取利息配当金	0
雑損失	0	一般会計負担金	0
健康管理センター費用	8,052,587	長期前受金戻入	0
健康管理センター費用	8,052,587	その他医業外収益	210,669
居宅介護支援事業費用	9,250,685	健康管理センター収益	5,166,182
居宅介護支援事業費用	9,250,685	健康管理センター収益	5,166,182
訪問看護事業費用	9,379,376	他会計補助	0
訪問看護事業費用	9,379,376	居宅介護支援事業収益	9,949,410
特別損失	0	居宅介護支援事業収益	9,949,410
固定資産売却損	0	訪問看護事業収益	11,790,053
過年度損益修正損	0	訪問看護事業収益	11,790,053
その他特別損失	0	特別利益	0
		固定資産売却益	0
		過年度損益修正益	0
当期費用合計	344,309,460	当期収益合計	238,569,847
		当期純損益	△ 105,739,613

(税抜)

【第5表】

貸借対照表

(令和3年9月30日)

(単位：円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	841,318,158	固定負債	391,225,050
有形固定資産	841,318,158	企業債	391,225,050
土地	4,283,372	流動負債	27,870,209
建物	646,148,432	企業債	25,574,729
構築物	3,980,327	引当金	0
器械備品	178,990,441	預り金	1,413,032
車両	7,915,584	その他流動負債	882,448
リース資産	2	繰延収益	102,317,169
建設仮勘定	0	資本金	1,544,235,759
流動資産	707,934,696	自己資本金	1,544,235,759
現金・預金	614,625,709	剰余金	△ 516,395,333
未収金	83,207,272	資本剰余金	2,882,222
貸倒引当金	△ 680,202	利益剰余金	△ 519,277,555
貯蔵品	3,137,355		
その他流動資産	7,644,562		
合 計	1,549,252,854	合 計	1,549,252,854

(税抜)

(3) 企業債及び一時借入金の現在高

令和3年9月30日現在高は、第6表のとおりです。

【第6表】

(単位：円)

区分	前年度末残高 (R3.3.31)	期中増減		期末現在高 (R3.9.30)
		借入	返済	
企業債	442,232,362	0	25,432,583	416,799,779